

第 **68** 期 報告書 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



NFK Holdings Co., Ltd.
In Harmony with the Planet

■ トップメッセージ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第68期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

城 寶 豊

平成22年3月期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては世界的な金融不安に始まった景気低迷の影響が依然として影を落としており、企業業績や雇用環境が悪化するなどの厳しい状況で推移いたしました。下期以降は緊急経済対策を始めとする各種経済政策や新興国を中心とした海外経済の改善などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな景気回復の兆しが見え始めましたが、その一方で、企業の設備投資は低調に推移し、雇用情勢も横ばいの状況が続くなど、企業を取り巻く経済環境は総じて厳しい状況が続きました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、未だ企業の設備投資の動きは弱く、需要の減少による受注獲得競争の激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましても、前期末より顕著になった新規受注の落ち込みについてはやや回復傾向が見られるものの、依然として低水準に止まっており、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社では関連子会社の整理・統合などによるグループ全体の資源配分の見直しや徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりましたが、新規受注の落ち込みを補うには至らず、これらの結果、当連結会計年度末の業績は、売上高26億4千万円（前年同期比32.2%減）、営業損失6千1百万円（前連結会計年度は営業利益1億4千7百万円）、経常損失4千6百万円（前連結会計年度は経常利益1億5千5百万円）、当期純損失8千6百万円（前連結会計年度は当期純利益8千8百万円）となりました。

配当金について

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

今後につきましては事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向や有利子負債の残高に目を配りつつ事業の成長とのバランスに配慮した利益配分を検討してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。

引き続き業績の回復、収益力の向上に全社をあげて努力いたし、早期に復配が行えるよう注力してまいります所存です。

平成23年3月期の業績予想

わが国経済の先行きにつきましては、新興国を牽引役とした海外経済の改善や経済対策の効果等による企業収益の回復など景気に持ち直しの動きは見られるものの、南欧問題や円高、デフレ懸念などの不安定要素を抱えており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境下ではあるものの、次期の連結業績予想は売上高30億3千7百万円、営業利益は2千8百万円、経常利益は3千3百万円、当期純利益は3千5百万円を見込んでおります。

なお、上記の通期業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がございます。

当社グループの将来展望（中期経営計画）

当社グループは、「安定的な収益基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業に生まれ変わる」ことを目指し、平成22年度（平成23年3月期）から平成24年度（平成25年3月期）の3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しスタートさせました。新生NFKグループを目指し「創造と挑戦」を合言葉に、「強い会社」「輝く魅力ある会社」を構築するために全力を尽くして取り組んでまいります。基本方針として、新規事業への進出、既存事業の強化、海外市場での拡大を柱とする「成長への挑戦」、コスト管理の徹底、人材の育成、全社統制を柱とする「既存事業基盤の強化」それに「CSR経営の推進」を加えて、企業イメージを刷新して信頼回復を図ってまいります。

また、中期経営計画最終年度である平成25年3月期には、連結売上高55億円、営業利益、経常利益5億5千万円、純利益5億円を目指し、安定的な収益基盤を構築して早期の復配を目指します。

子会社間の事業譲渡（譲受）及び子会社の解散について

この度、当社中心事業である各種燃焼機器関連事業の製造会社として営んでまいりました日本ファーンエス製造株式会社は、同事業の中核企業である日本ファーンエス株式会社に事業全てを譲渡し、グループ再編による効率化、収益力の強化ならびに一層の品質向上を目指すことといたしました。

なお、日本ファーンエス製造株式会社は、事業譲渡後、解散及び清算いたしました。

平成21年12月31日	日本ファーンエス製造株式会社	解散
平成22年 1月 1日	事業譲渡（譲受）	
平成22年 4月12日	日本ファーンエス製造株式会社	清算結了

事業の内容について

当連結会計年度における当社グループは、主として工業炉燃焼装置関連事業の企業活動を行いました。

工業炉燃焼装置関連事業の主な内容は以下のとおりです。

- ・環境装置石油化学部門
- ・工業炉部門
- ・ボイラ用機器部門
- ・工業炉用機器部門
- ・産業用機器部門
- ・メンテナンスサービス部門
- ・部品部門
- ・HRS部門
- ・電気計装制御盤部門

研究開発について

当連結会計年度は、新規技術利用の開発品として超高温水蒸気を用いてバイオマスをガス燃料に変換するシステムの製品化検討、及び燃焼装置の性能改善を図り競争力を強化するための新バーナの開発に注力しました。

ガス化システムにつきましては、60kg/hのバイオマス原料を燃料化するデモ装置の基本形を社内に完成させ、現在、ガス化効率が最大となる条件を探索する実験を継続中であり、あわせて採算性のある販売価格を設定するための製造コスト検討を継続中です。

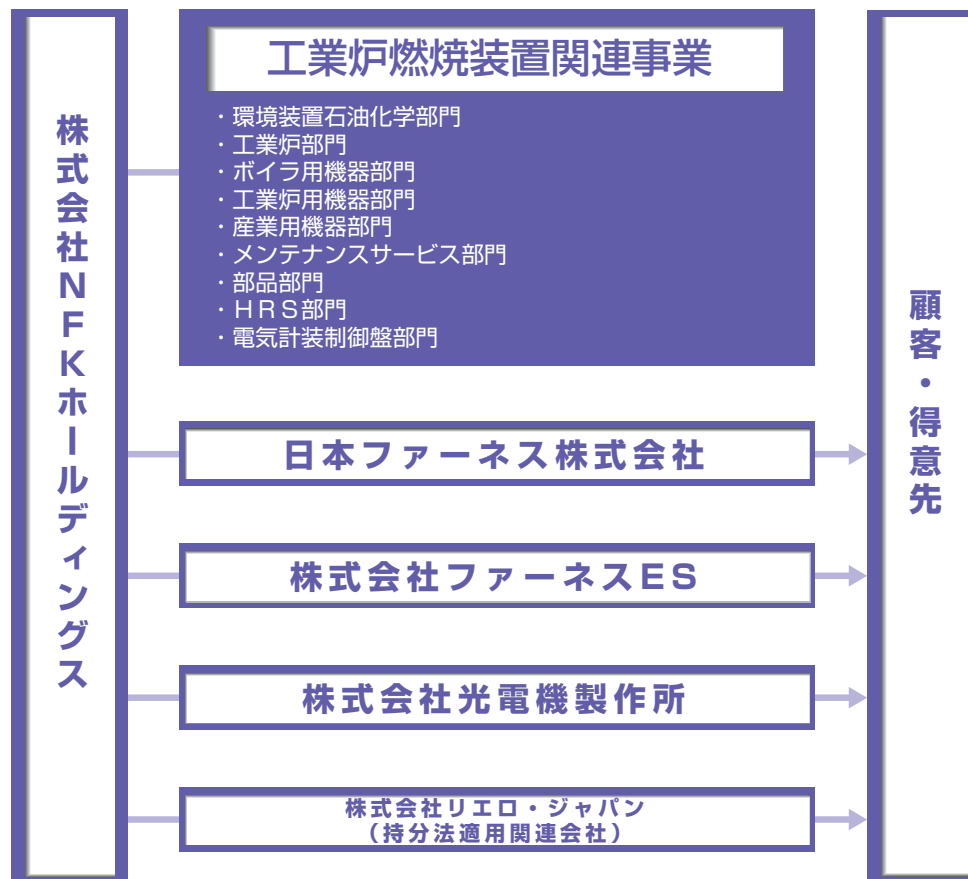
一方、石油産業用の低NOxバーナ、及び排ガス循環型の低NOxラジアントチューブバーナは当初の目標性能を満足する機種の開発が完了し、お客様からの引合に対応可能となりました。引き続き、更なる低NOx性能へのバージョンアップ検討を継続しています。

さらに、ボイラ用の新型低NOxバーナは、プロトタイプの実験機製作が完了し、現在韓国の技術提携先の協力で燃焼試験を実施しています。

製品開発体制として、技術本部技術開発部を中心としてテーマ毎にバーナ設計・販売部門のメンバーを入れて各プロジェクトチームを編成し、開発に取り組んでいます。

開発製品は、常に燃焼工学、流体力学に基づく理論的な裏付けに、60年の実績によるノウハウを加えることで設計を進め、最終的には十分な実証試験の繰り返しによって信頼性の高い製品を生み出しています。

事業系統図（平成22年3月31日現在）



(注) 1 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

2 日本ファーネス製造株式会社は、平成22年1月1日付で全事業を日本ファーネス株式会社に譲渡し、平成22年4月12日付をもって清算を結了しております。

3 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD（非連結子会社）は平成22年6月現在清算中です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	前連結会計年度 平成21年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	2,561,579	2,915,564	流動負債	584,264	952,859
現金及び預金	1,370,859	930,412	支払手形及び買掛金	382,829	573,757
受取手形及び売掛金	776,803	1,413,026	短期借入金	10,000	120,000
たな卸資産	378,598	465,572	1年以内返済予定長期借入金	6,672	20,865
未収入金	—	23,801	リース債務	1,364	1,364
繰延税金資産	13,400	—	未払法人税等	20,766	18,366
その他	23,805	88,575	未払消費税等	21,329	9,815
貸倒引当金	△1,887	△5,825	賞与引当金	56,872	70,853
固定資産	1,040,778	1,221,813	完成工事補償引当金	17,941	9,297
有形固定資産	829,438	892,927	工事損失引当金	609	80
建物及び構築物	110,988	123,968	その他	65,878	128,459
機械装置及び運搬具	4,735	10,616	固定負債	573,754	671,331
リース資産	4,873	6,173	長期借入金	4,988	39,416
土地	699,206	737,027	退職給付引当金	263,502	341,826
その他	9,633	15,142	再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
無形固定資産	18,665	41,793	長期預り金	2,655	2,655
ソフトウェア	9,917	27,444	繰延税金負債	1,100	—
のれん	8,187	13,646	役員退職慰労引当金	36,650	21,211
その他	559	702	リース債務	3,752	—
投資その他の資産	192,674	287,092	その他	—	5,117
投資有価証券	91,390	181,884	負債合計	1,158,019	1,624,190
出資金	—	2,170	純資産の部		
長期貸付金	896,000	896,000	株主資本	2,061,267	2,147,413
保険積立金	77,303	59,737	資本金	2,091,252	2,091,252
差入保証金	37,629	—	利益剰余金	△29,790	56,354
破産更生債権等	59,150	65,150	自己株式	△194	△192
その他	16,351	43,512	評価・換算差額等	383,070	365,773
貸倒引当金	△985,150	△961,363	その他有価証券評価差額金	1,058	△16,238
資産合計	3,602,357	4,137,377	土地再評価差額金	382,011	382,011
			純資産合計	2,444,337	2,513,187
			負債純資産合計	3,602,357	4,137,377

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売上高	2,640,208	3,895,695
売上原価	1,862,594	2,776,259
売上総利益	777,614	1,119,436
販売費及び一般管理費	839,113	971,877
営業利益又は営業損失 (△)	△61,499	147,558
営業外収益	19,908	33,779
営業外費用	4,640	25,963
経常利益又は経常損失 (△)	△46,230	155,374
特別利益	179,936	64,917
特別損失	187,910	66,171
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△54,204	154,119
法人税、住民税及び事業税	22,668	51,593
法人税等還付税額	△9,546	—
法人税等調整額	18,817	13,782
当期純利益又は当期純損失 (△)	△86,144	88,744

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,850	△100,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,599	237,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,622	△215,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	465,826	△78,415
現金及び現金同等物の期首残高	866,462	944,877
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,289	866,462

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	2,091,252	56,354	△192	2,147,413	△16,238	382,011	365,773	2,513,187
連結会計年度中の変動額								
自己株式の取得			△1	△1				△1
当期純損失		△86,144		△86,144				△86,144
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					17,297		17,297	17,297
連結会計年度中の変動額合計	—	△86,144	△1	△86,146	17,297	—	17,297	△68,849
平成22年3月31日残高	2,091,252	△29,790	△194	2,061,267	1,058	382,011	383,070	2,444,337

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	397,354	319,971
固定資産	2,628,589	2,764,218
有形固定資産	813,300	813,406
無形固定資産	3,903	9,916
投資その他の資産	1,811,384	1,940,894
資産合計	3,025,943	3,084,189
負債の部		
流動負債	75,692	34,454
固定負債	549,765	570,110
負債合計	625,457	604,565
純資産の部		
株主資本	2,016,874	2,110,595
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△74,183	19,535
自己株式	△194	△192
評価・換算差額等	383,612	369,028
その他有価証券評価差額金	1,600	△12,982
土地再評価差額金	382,011	382,011
純資産合計	2,400,486	2,479,624
負債純資産合計	3,025,943	3,084,189

損益計算書

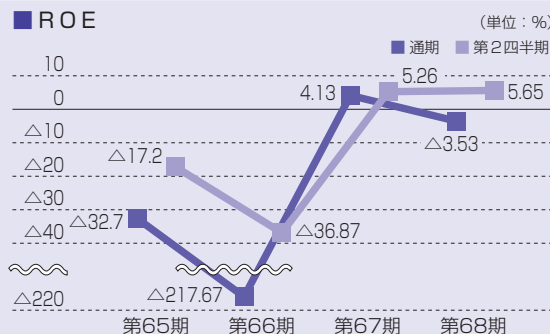
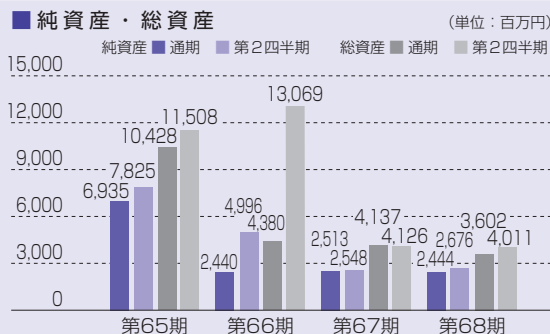
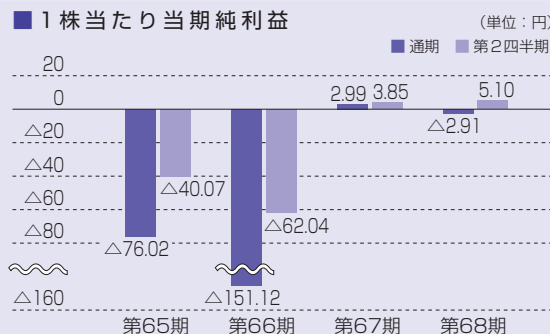
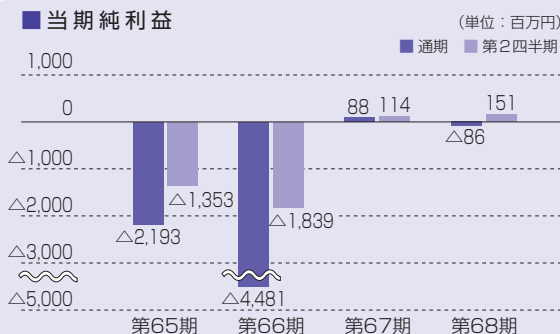
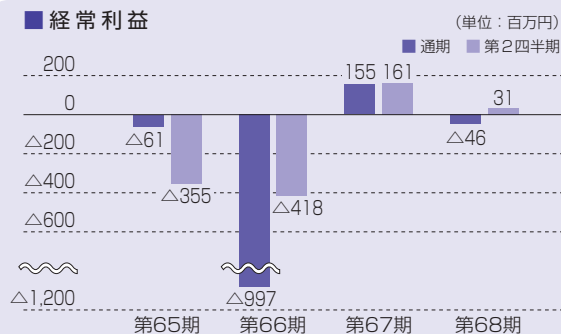
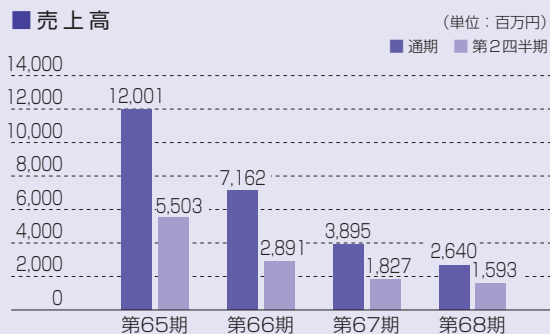
(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
売上高	309,454	419,824
売上原価	19,556	17,144
売上総利益	289,897	402,680
販売費及び一般管理費	306,851	339,257
営業利益又は営業損失 (△)	△16,953	63,422
営業外収益	7,537	2,528
営業外費用	30	21,353
経常利益又は経常損失 (△)	△9,446	44,598
特別利益	54,046	66,992
特別損失	176,485	18,194
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△131,885	93,396
法人税、住民税及び事業税	△30,723	950
法人税等還付税額	△7,442	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△93,719	92,446

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金						
		繰越利益剰余金						
平成21年3月31日残高	2,091,252	19,535	△192	2,110,595	△12,982	382,011	369,028	2,479,624
事業年度中の変動額								
自己株式の取得			△1	△1				△1
当期純損失		△93,719		△93,719				△93,719
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)					14,583		14,583	14,583
事業年度中の変動額合計	—	△93,719	△1	△93,721	14,583	—	14,583	△79,137
平成22年3月31日残高	2,091,252	△74,183	△194	2,016,874	1,600	382,011	383,612	2,400,486



(注) 当連結会計年度は、次のとおりROEを算出しております。
 $ROE = (1株当たり当期(四半期)純利益) / (1株当たり純資産) \times 100$

会社の概要

社名 株式会社N F Kホールディングス
 設立 1950年4月12日
 資本金 20億91百万円
 従業員数 111名 (連結)
 事業内容 持株会社
 (工業炉燃焼装置関連事業)

事業所

本店 神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53

上場市場

大阪証券取引所 JASDAQ (コード番号: 6494)

役員

役職	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	城 寶 豊	日本ファーンエス株式会社代表取締役 城寶産業株式会社取締役
取締役	久保田 隆	日本ファーンエス株式会社代表取締役社長
取締役	田中 耕	株式会社プラトール・アセット・マネージメント代表取締役社長
※ 取締役	宮原 英輔	オリンピア工業株式会社代表取締役社長 九州オリンピア工業株式会社代表取締役社長
監査役	保田 力	日本ファーンエス株式会社監査役
※ 監査役	山岸 照寛	
※ 監査役	光成 卓郎	公認会計士 九段監査法人パートナー社員

(注) 1 ※印の役員は社外取締役及び社外監査役であります。

2 監査役 保田力氏、山岸照寛氏及び光成卓郎氏は平成22年6月25日開催の第68期定時株主総会終結をもって任期満了により退任しております。

3 平成22年6月25日開催の第68期定時株主総会において岡崎稔氏、笹原信輔氏及び辻高史氏を監査役として選任しております。なお、監査役 笹原信輔氏及び辻高史氏は、社外監査役として選任しております。

連結子会社

会社名	所在地	資本金	議決権比率
日本ファーンエス株式会社	横浜市鶴見区	250百万円	100%
株式会社ファーンエスES	横浜市鶴見区	20百万円	100%
株式会社光電機製作所	大阪市西区	50百万円	100%

(注) 日本ファーンエス製造株式会社は、平成22年1月1日付で全事業を日本ファーンエス株式会社に譲渡し、平成22年4月12日付をもって清算を結了しております。

発行可能株式総数 118,610,000株

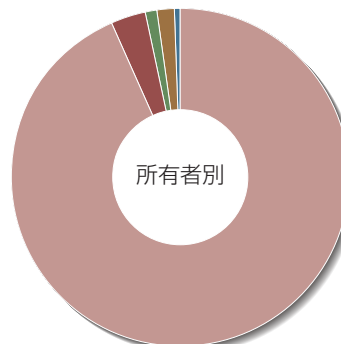
発行済株式総数 29,653,342株

株主数 8,314名

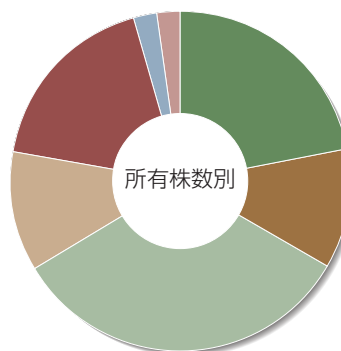
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	議決権比率 (%)
荒川 茂俊	6,000	2.02
渋谷 実	5,001	1.68
藤井 明浩	4,572	1.54
斉藤 征夫	4,180	1.40
大阪証券金融株式会社	4,054	1.36
外尾 暁裕	3,000	1.01
川瀬 靖雄	2,960	0.99
永山 正	2,730	0.92
株式会社ポネール	2,400	0.80
田村 重樹	2,105	0.70

所有者別・所有株数別分布状況



個人・その他	93.56%	金融機関	1.66%
その他国内法人	3.23%	外国国	0.46%
証券会社	1.06%	自己株式	0.00%



1,000単元以上	21.94%	500単元以上	11.43%
100単元以上	32.99%	50単元以上	11.48%
10単元以上	17.86%	5単元以上	2.21%
1単元以上	2.04%	1単元未満他	0.00%

株主メモ

事業年度
定時株主総会
基準日

・定時株主総会
・中間配当
・期末剰余金配当

株主名簿管理人

郵便物送付先
(電話参照先)

単元株式数
公告方法

毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月下旬

毎年3月31日

毎年9月30日

毎年3月31日

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っており
ます。

100株

電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。

公告掲載URL (<http://www.nfk-hd.co.jp>)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行
株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、
株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定して
いない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を
ほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿
にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する
通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合
がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前と
して登録されている文字については、お取引の証券会社等に
お問い合わせください。

ホームページURL >>> <http://www.nfk-hd.co.jp>

